

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和2年3月26日
【事業年度】	第64期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総合部門副部門長 経理部長 鳥井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総合部門副部門長 経理部長 鳥井 勝浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (百万円)	339,026	312,229	347,250	406,967	404,964
経常利益 (百万円)	79,891	44,151	65,887	76,095	56,463
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	55,076	33,840	49,600	56,395	39,161
包括利益 (百万円)	52,934	35,544	64,083	33,131	43,320
純資産額 (百万円)	658,439	682,753	735,597	757,489	787,326
総資産額 (百万円)	735,620	761,294	823,707	843,710	873,438
1株当たり純資産額 (円)	293,107	303,928	327,453	337,203	350,486
1株当たり当期純利益 金額 (円)	24,983	15,065	22,081	25,106	17,434
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.5	89.7	89.3	89.8	90.1
自己資本利益率 (%)	8.7	5.0	7.0	7.6	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	97,624	87,215	74,408	64,504	110,422
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△73,841	△70,827	△40,409	△63,522	△63,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,639	△11,581	△10,541	△11,042	△12,161
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	310,565	315,185	339,733	328,400	361,304
従業員数 (人)	8,399	8,570	8,676	8,880	9,172

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (百万円)	320,332	299,538	335,538	397,007	395,111
経常利益 (百万円)	71,434	36,317	63,808	71,633	52,404
当期純利益 (百万円)	50,270	28,366	48,882	53,615	36,769
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	611,330	632,878	680,518	704,339	733,617
総資産額 (百万円)	685,808	708,109	767,263	788,978	816,257
1株当たり純資産額 (円)	272,161	281,753	302,963	313,568	326,602
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (－)	5,000 (－)	5,000 (－)	6,000 (－)	4,500 (－)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22,803	12,628	21,762	23,869	16,369
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.1	89.4	88.7	89.3	89.9
自己資本利益率 (%)	8.6	4.6	7.4	7.7	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.9	39.6	23.0	25.1	27.5
従業員数 (人)	7,406	7,615	7,727	7,866	8,039
株主総利回り (%) (比較指標：－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。
3. 第63期の1株当たり配当額には、連結売上高が初めて4,000億円を超えたことによる記念配当1,000円を含んでいます。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載していません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜研究所）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical Europe GmbH (注)3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注)2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注)3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注)4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注)3	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注)3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注)2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400百万円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	55,545百万円
	(2) 経常利益	2,205百万円
	(3) 当期純利益	1,787百万円
	(4) 純資産額	19,704百万円
	(5) 総資産額	26,176百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	970
光半導体事業	6,237
全社（共通）	1,965
合計	9,172

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8,039	37.1	12.2	6,000

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	968
光半導体事業	5,406
全社（共通）	1,665
合計	8,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World—より明るい世界のために限りなき研究を—」を企業理念に掲げ、世界一のものづくりを目指してまいりました。この中で、医薬品原料から蛍光体、そして光半導体、電池材料へと事業を拡大し、磁性材料等の新規分野も模索しており、光とエネルギーに関連する二大分野において挑戦領域を拡げています。

経営環境は、米中の貿易摩擦が基本的に継続し、世界経済の不透明な状況が続く中、一層、市場の変動リスクは高まっており、これまで以上に需給を適切に把握する必要があります。生産・開発においては、深刻な労働力不足の中で、AIやIoTを活用しつつ一段の合理化、効率化を推進することが重要な課題となっています。事業内容別にみると次のとおりです。

a. 光半導体事業

(a) LED事業

当該事業は中国の安値攻勢に遭遇し、金額ベースで市場規模の縮小が懸念されている環境に鑑み、最先端の技術商品の開発と知恵を駆使したモジュール商品の開発に注力して市場開発・顧客開発を積極的に推進しています。

(b) LD事業

世界で首位を独走するトップメーカーとして、プロジェクター用の高性能化に加え、車載・照明・AR(Augmented Reality)・VR(Virtual Reality)・加工用等の新市場開拓に邁進してまいります。

b. 化学品事業

(a) 正極材料事業

当該事業は世界のトップグループメーカーとして、生産の合理化を徹底しながら迅速に新プラントを立ち上げるとともに、正極材料のより一層の高性能化に努めてまいります。

(b) 蛍光体事業

LED、LDの新規拡販のため、重要な材料・部材として位置づけ、積極的な商品開発に努めてまいります。

(c) 磁性材料事業

将来の車載市場への本格的な展開を目指して、重要顧客と連携を密に技術協力を積極的に推進してまいります。

当社グループでは、引き続き、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は65%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に34,481百万円（対連結売上高9%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、全体として景気減速基調が続きました。米国では、引き続き個人消費が堅調に推移する中、中国との貿易摩擦は2020年11月の米国大統領選を控え、部分合意がなされる等、一部妥協も見られました。中国では、米国の輸入関税の上乗せによる影響もあり、景気減速が鮮明になりました。欧州では、英国のEU離脱が決定しましたが、今後に多くの課題を残しており、景気回復のテンポは鈍化しています。日本では、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな景気回復の兆しはみられるものの、これら海外の政治経済情勢の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような情勢の中で、当社グループにおいてはLED、LDの出荷額が販売予測を下回る状況が続きました。しかし、新商品の生産力増強のための設備投資や商品開発を積極的に継続するとともに、海外販売網に対する技術サポートを強化して、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より29,727百万円増加して873,438百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より109百万円減少して86,111百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末より29,837百万円増加して、787,326百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は404,964百万円（前期比100%）、営業利益は55,082百万円（前期比76%）、経常利益は56,463百万円（前期比74%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は39,161百万円（前期比69%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) 化学品事業

正極材料事業においては、昨年に引き続き、民生用は国内主要顧客の減産により減少しましたが、電動自動車向けが大きく伸長しました。この結果、出荷量は前期比135%と増加しました。

蛍光体事業においては、引き続き付加価値の高いLED用蛍光体と蛍光体部材の開発と製造に注力しています。

これらの結果、売上高は126,523百万円（前期比110%）、営業利益は6,833百万円（前期比71%）となりました。

2) 光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野では、大口顧客のスマートフォン、タブレット向けは堅調に推移しましたが、スマートフォンの有機EL化が進み、微減となりました。照明分野では、一般照明向けで無理な競争を避けたため、出荷量、売上高とも減少となりましたが、フラッシュモジュールの販売は増加しました。車載分野でも自動車販売台数の減少、在庫調整があり、売上高は横ばいとなり、LED事業全体としては減収となりました。

LD（半導体レーザー）事業においては、プロジェクター光源への採用が鈍化したものの、車載用が伸長し、増収となりました。

これらの結果、売上高は278,440百万円（前期比96%）、営業利益は61,195百万円（前期比81%）となりました。

（注） 売上高は当社グループ間取引を除いた外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の6,833百万円と光半導体事業の61,195百万円の合計から、配賦不能営業費用等12,945百万円を差し引いた55,082百万円となります。配賦不能営業費用の主なものとは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、361,304百万円と前連結会計年度末に比べ32,903百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ45,917百万円増加して110,422百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益51,816百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費50,468百万円、売上債権の減少14,172百万円、たな卸資産の減少10,795百万円、投資有価証券評価損2,518百万円、また、主な減算項目は、仕入債務の減少2,299百万円、及び法人税等の支払額18,649百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ65百万円増加して63,588百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,684百万円、定期預金の預入による支出5,079百万円、及び有形固定資産の取得による支出60,319百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,118百万円増加して12,161百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入13,500百万円、長期借入金の返済による支出12,043百万円、及び配当金の支払額13,477百万円です。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

生産及び受注実績については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	前期比 (%)
化学品事業 (百万円)	126,523	110
光半導体事業 (百万円)	278,440	96
合計 (百万円)	404,964	100

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より29,727百万円増加して873,438百万円となりました。

流動資産は前期末より11,333百万円増加して、586,406百万円となりました。現金及び預金は34,288百万円増加して366,034百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は主に、前連結会計年度後半と比較して当連結会計年度後半の売上が減少したことにより、14,418百万円減少して115,756百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が1,227百万円減少して40,721百万円、仕掛品が6,591百万円減少して44,380百万円、商品及び製品が3,036百万円減少して9,918百万円となり、たな卸資産全体では10,855百万円減少して95,020百万円となりました。たな卸資産の減少は主に、電池材料事業において原材料相場が下落したことによるものです。

固定資産は前期末より18,393百万円増加して、287,031百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、11,793百万円増加して192,789百万円となりました。投資有価証券は6,353百万円増加して88,589百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より109百万円減少して86,111百万円となりました。支払手形及び買掛金2,310百万円減少して13,310百万円となりました。未払法人税等は、課税所得が減少したことにより、4,204百万円減少して8,219百万円となりました。また、借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は借入れが返済を上回り、1,456百万円増加し32,447百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より29,837百万円増加して、787,326百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載のとおりです。

b. 経営成績

(営業損益)

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は4,480百万円(前期比106%)、営業外費用は3,099百万円(前期比532%)となり、純営業外損益は1,380百万円(前期比38%)となりました。営業外収益は主に、受取配当金2,304百万円によるものです。営業外費用は主に、為替差損2,261百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は56百万円、特別損失は4,702百万円でした。特別損失は主に、投資有価証券評価損2,526百万円、固定資産除売却損1,229百万円によるものです。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしております。

なお、自己資本比率90.1%、流動比率1,120.2%、固定比率36.5%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は34,481百万円（前期比106%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、需要旺盛な電動車向けリチウムイオン電池用正極材料の生産性向上を目的とした革新的なプロセス改善に取り組むとともに、高エネルギー密度化、高出力化、高耐久性化等、性能向上にも積極的に取り組んでいます。また、次世代電池用正極材料の開発にも積極的に取り組み、全固体電池用に一部採用が決まり、さらに革新型蓄電池の材料開発にも取り組んでいます。

蛍光体関連では、LED及びLD用蛍光体の性能向上に鋭意取り組んでいます。

磁性材料関連も、自動車の電動化が進み、モーター関連等、需要拡大しているため、性能向上と生産性向上を両立したプロセス改善に積極的に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は2,930百万円（前期比113%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、車載用途での製品競争力向上のため、定格電流を350mAから650mAに上げた小型チップスケールパッケージ（CSP）製品の量産化に成功しました。本LEDは配光可変ヘッドランプ（ADB）の本格的な普及に伴い出荷数量の増加が期待できます。

LD関連では、競争力の源泉であるチップの高性能化において、結晶成長、及びウェハープロセスの改良により、主力の青色品（波長455nm）で電力変換効率48.1%（1チップあたり光出力5.67W）に到達しました。また、緑色品（波長532nm）においては、電力変換効率18.5%（1チップあたり光出力1.53W）を達成しました。今後これらの技術を商品展開することにより、圧倒的な色域が期待されている高性能レーザープロジェクターやレーザーテレビ分野の拡大の加速が期待できます。

なお、当事業に係る研究開発費は31,550百万円（前期比106%）です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で64,693百万円(前期比101%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、11,944百万円(前期比146%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LEDの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、47,253百万円(前期比91%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	29,275	24,797	3,102 (255) [121]	9,092	66,268	3,502
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	25,112	42,707	6,997 (463) [45]	11,303	86,121	3,631
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	2,245	2,100	2,910 (127)	8,430	15,686	735

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

令和元年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	販売設備他	181	3	56 (5)	13	254	39
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	販売設備他	861	130	- [44]	29	1,021	46
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	LED製造設備他	817	175	736 (45)	511	2,242	630

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ650億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	81,589	31,526	自己資金	平成26年7月	令和4年12月	—
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	26,320	16,635	自己資金	平成28年6月	令和2年12月	—
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	20,856	9,063	自己資金	平成25年10月	令和2年12月	—
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	14,741	8,130	自己資金	平成29年5月	令和2年10月	—
当社 横浜研究所	神奈川県横浜市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	7,789	4,288	自己資金	平成28年11月	令和2年8月	—
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	6,786	4,818	自己資金	平成29年11月	令和2年12月	—
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	6,271	3,648	自己資金	平成30年1月	令和2年12月	—
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	6,096	3,945	自己資金	平成28年6月	令和2年12月	—

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （令和元年12月31日）	提出日現在発行数（株） （令和2年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	—	—

(注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注) 有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社（現シチズン時計株式会社）、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	—	23	1	—	365	408	—
所有株式数 (株)	—	765,976	—	628,294	10,000	—	841,939	2,246,209	—
所有株式数の 割合 (%)	—	34.1	—	28.0	0.4	—	37.5	100	—

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	283,105	12.6
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498—48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1—41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2—24—1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1—1—1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6—1—12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1—5—5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町2—9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2—7—1	63,050	2.8
計	—	1,093,487	48.7

(注) 株式会社徳島銀行は、令和2年1月1日に株式会社大正銀行と合併し、株式会社徳島大正銀行に商号変更されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式2,246,209	2,246,209	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,246,209	—	—
総株主の議決権	—	2,246,209	—

② 【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第64期の剰余金の配当につきましては、令和2年3月26日開催の第64期定時株主総会において、1株当たり4,500円、総額10,107百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	18 (1)	690 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	35 (10)
合 計	22	725

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内（但し、監査役賞与は含まない。）と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額372百万円（取締役17名に対し362百万円、監査役4名に対し10百万円）。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額37百万円（取締役17名に対し35百万円、監査役4名に対し2百万円）。
5. 上記のほか、次の支給額があります。
- 平成31年3月28日開催の第63期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
取締役1名 35百万円

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性20名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社(現:三菱 重工業株式会社)入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司(現:台湾 日亜化学股份有限公司) 董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成6年2月 第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長 (現任)	※1	5,424
代表取締役 副会長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社(現:三菱化学 株式会社)入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社(現:イノ テック株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事 (現任) 平成27年3月 当社代表取締役副会長(現任) 平成28年4月 総合部門管掌	※1	1,950
代表取締役 社長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月 台湾日亜化学股份有限公司董事 (現任) 平成21年4月 当社第二部門長 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 代表取締役副社長 平成24年7月 総合部門副部門長 平成27年3月 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 総合部門長	※2	10,517

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
専務取締役 総部門長、経理部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社（現：東邦 テナックス株式会社）入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部副本部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部長 平成22年7月 常務取締役 第二部門副部門長 平成27年12月 第二部門車載事業統括部統括本部 長 平成28年3月 専務取締役（現任） 平成28年4月 第二部門長 令和2年3月 総部門長（現任） 総部門経理部長（現任）	※2	1,000
専務取締役 第一部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成17年4月 第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役 平成23年3月 第一部門長（現任） 平成29年3月 専務取締役（現任）	※2	2,535
専務取締役 第二部門長	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成28年4月 第二部門副部門長 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッ シュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役 平成30年1月 第二部門新商品企画管掌 平成30年3月 常務取締役 平成30年12月 第二部門バックライト事業管掌、 面光源事業化担当 令和2年3月 専務取締役（現任） 第二部門長（現任）	※1	90
常務取締役 研究開発企画管掌 横浜研究所長 諏訪技術センター長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部 長、名古屋営業部長 平成16年3月 当社取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役（現任） 平成24年1月 第二部門 副部門長 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事（現任） 平成27年1月 当社第二部門第一営業本部長 平成27年3月 東京営業所長 令和2年3月 研究開発企画管掌（現任） 横浜研究所長（現任） 諏訪技術センター長（現任）	※2	696

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役 総合部門 副部門長、C I O NDXプロジェクトマネージャー 情報・流通本部管掌	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社（現：アル プスアルパイン株式会社）入社 平成3年8月 当社入社 平成13年6月 第二部門生産本部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成20年4月 総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役（現任） 平成28年4月 総合部門 副部門長、生産システ ム本部管掌、管理本部長 平成30年11月 総合部門管理本部経理部長 平成31年4月 総合部門経理部長 令和元年5月 総合部門副部門長、C I O（現 任） 令和2年3月 NDXプロジェクトマネージャー（現 任） 情報・流通本部管掌（現任）	※2	967
常務取締役 第一部門 副部門長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長 平成17年4月 第一部門生産本部長 平成23年3月 第一部門副部門長（現任） 令和2年3月 常務取締役（現任）	※2	1,673
取締役 総合部門 研究開発本部長 徳島研究所長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役（現任） 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長 平成27年4月 第二部門基礎技術センター長 平成28年4月 第二部門LD技術開発管掌 平成28年9月 第二部門研究開発本部長 平成30年2月 総合部門研究開発本部長（現任） 令和2年3月 徳島研究所長（現任）	※2	763
取締役 第二部門 第二営業本部長 マーケティング室長 照明事業統括部長、照明企画部長	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社（現：パナ ソニック株式会社）入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長 平成27年1月 第二部門第二営業本部長（現任） 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO 平成28年3月 当社取締役（現任） 平成30年1月 第二部門マーケティング室長（現 任）、照明事業統括部長 令和2年3月 第二部門照明事業統括部長（現 任）、照明企画部長（現任）	※2	109

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 第二部門 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司総経理（現任） 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司総経理（現任） 平成26年7月 日亜化学（香港）有限公司董事長（現任） 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長（現任） 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長（現任） 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司総経理（現任） 上海日亜電子化学有限公司董事長（現任） 平成28年3月 当社取締役（現任）	※2	100
取締役 生産革新室長	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年8月 株式会社キャンドウ入社 平成28年2月 同社取締役 平成29年8月 当社入社 平成29年11月 総合部門生産性革新推進室長 平成30年3月 取締役（現任） 平成30年9月 生産革新室長（現任）	※2	90
取締役 総合部門 副部門長、 管理本部長、総務部長	栗谷 圭吾	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 株式会社阿波銀行入行 平成23年10月 当社入社 総合部門管理本部総務部長 平成29年7月 当社総合部門管理本部総務人事部長 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長 平成31年1月 総合部門管理本部総務部長（現任） 平成31年3月 取締役（現任） 令和元年5月 総合部門管理本部長（現任） 令和2年3月 総合部門副部門長（現任） 日亜興業株式会社取締役（現任）	※1	170
取締役 総合部門 国際経理・連結決算担当	村島 和聡	昭和41年8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年6月 当社入社 Nichia Europe B.V. 出向 平成20年4月 当社総合部門管理本部経理部長 平成25年1月 韓国日亜株式会社監査役（現任） 平成29年3月 取締役（現任） 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長 平成30年11月 総合部門長付国際経理担当 令和元年5月 総合部門国際経理・連結決算担当（現任）	※1	705

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	柿内 慎市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 株式会社徳島相互銀行（現：株式会社徳島大正銀行）入行 平成5年3月 株式会社徳島銀行（現：株式会社徳島大正銀行）代表取締役常務 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成15年6月 同行代表取締役頭取 平成23年6月 株式会社徳島銀行（現：株式会社徳島大正銀行）代表取締役会長 令和2年1月 株式会社徳島大正銀行代表取締役会長（現任） 令和2年3月 当社取締役（現任）	※2	—
常勤監査役	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成7年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事 平成29年3月 常勤監査役（現任）	※4	3,839
常勤監査役	村田 隆	昭和23年12月18日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 平成6年2月 生産技術部長 平成18年2月 総合部門生産技術本部長 令和2年3月 常勤監査役（現任） 日亜興業株式会社監査役（現任）	※3	3,051
監査役	斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役（現任）	※4	140
監査役	森 荘太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社監査役（現任）	※3	140
計					33,959

- (注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。
2. 取締役 柿内慎市氏は、社外取締役です。
3. 監査役 斎裕史及び森荘太郎は、社外監査役です。
4. 各役員の任期は、※1については、平成31年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※2については、令和2年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※3については、令和2年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、※4については、平成29年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

② 社外役員の状況

社外取締役の柿内慎市氏は株式会社徳島大正銀行の代表取締役会長であり、当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の所有状況は、1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりです。社外監査役の斎裕史氏、森荘太郎氏と当社との間には、いずれも①「役員の一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資本的・取引等の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制となっており、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人からの報告・聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務の状況の調査等を通じて監査を実施しています。また、会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査人の監査の方法及び結果について意見交換するなど連携に努めています。

なお、常勤監査役 岩島敏哉は、長年管理部門にて経験を積み、財務担当取締役として20年以上企業経営に関与しており、豊富な経験に裏付けられた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています

② 内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

谷尋史氏、小池亮介氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他6名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等により総合的に勘案し選定しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しています。

④ 会計報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	25	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	2	9	2	7
連結子会社	44	7	46	18
計	46	17	49	26

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務支援業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,745	366,034
受取手形及び売掛金	121,124	106,807
電子記録債権	9,049	8,948
商品及び製品	12,954	9,918
仕掛品	50,972	44,380
原材料及び貯蔵品	41,949	40,721
その他	7,490	9,794
貸倒引当金	△213	△198
流動資産合計	575,072	586,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,234	119,874
減価償却累計額	△51,523	△54,940
建物及び構築物（純額）	※1 57,711	※1 64,933
機械装置及び運搬具	484,250	515,330
減価償却累計額	△408,049	△439,934
機械装置及び運搬具（純額）	76,201	75,396
土地	※1 16,085	※1 16,277
建設仮勘定	24,468	29,097
その他	44,468	47,210
減価償却累計額	△37,939	△40,126
その他（純額）	6,529	7,083
有形固定資産合計	180,995	192,789
無形固定資産	2,063	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 82,235	※2 88,589
繰延税金資産	164	195
その他	※2 3,787	※2 3,707
貸倒引当金	△609	△779
投資その他の資産合計	85,577	91,713
固定資産合計	268,637	287,031
資産合計	843,710	873,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,620	13,310
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 10,865	※ 1 11,536
未払法人税等	12,424	8,219
賞与引当金	1,493	1,501
役員賞与引当金	415	375
製品補償引当金	674	475
その他	14,116	16,929
流動負債合計	55,610	52,348
固定負債		
長期借入金	※ 1 20,125	※ 1 20,910
繰延税金負債	5,414	5,409
役員退職慰労引当金	513	519
退職給付に係る負債	4,513	6,710
その他	42	213
固定負債合計	30,610	33,762
負債合計	86,221	86,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	636,939	662,623
株主資本合計	727,006	752,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,841	31,146
為替換算調整勘定	5,481	4,955
退職給付に係る調整累計額	99	△1,527
その他の包括利益累計額合計	30,423	34,575
非支配株主持分	59	60
純資産合計	757,489	787,326
負債純資産合計	843,710	873,438

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	406,967	404,964
売上原価	※1 278,059	※1 290,973
売上総利益	128,908	113,990
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 56,440	※1, ※2, ※3 58,907
営業利益	72,467	55,082
営業外収益		
受取利息	823	988
受取配当金	1,926	2,304
特許料収入	586	390
損害賠償収入	443	420
その他	431	376
営業外収益合計	4,211	4,480
営業外費用		
支払利息	158	183
損害賠償金	209	337
為替差損	176	2,261
その他	38	317
営業外費用合計	582	3,099
経常利益	76,095	56,463
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	※4 54
投資有価証券売却益	457	1
特別利益合計	500	56
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,767	※5 1,229
投資有価証券評価損	—	2,518
減損損失	—	946
その他	0	8
特別損失合計	1,768	4,702
税金等調整前当期純利益	74,827	51,816
法人税、住民税及び事業税	19,221	14,554
法人税等調整額	△797	△1,906
法人税等合計	18,423	12,648
当期純利益	56,403	39,167
非支配株主に帰属する当期純利益	8	5
親会社株主に帰属する当期純利益	56,395	39,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益	56,403	39,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,382	6,305
為替換算調整勘定	△2,716	△525
退職給付に係る調整額	△172	△1,626
その他の包括利益合計	※1 △23,271	※1 4,153
包括利益	33,131	43,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,131	43,313
非支配株主に係る包括利益	0	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	591,774	681,841
当期変動額				
剰余金の配当			△11,231	△11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			56,395	56,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	45,164	45,164
当期末残高	52,026	38,040	636,939	727,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,220	8,195	272	53,687	67	735,597
当期変動額						
剰余金の配当						△11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						56,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△20,378	△2,713	△172	△23,263	△8	△23,272
当期変動額合計	△20,378	△2,713	△172	△23,263	△8	21,892
当期末残高	24,841	5,481	99	30,423	59	757,489

当連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	636,939	727,006
当期変動額				
剰余金の配当			△13,477	△13,477
親会社株主に帰属する当期純利益			39,161	39,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			25,684	25,684
当期末残高	52,026	38,040	662,623	752,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,841	5,481	99	30,423	59	757,489
当期変動額						
剰余金の配当						△13,477
親会社株主に帰属する当期純利益						39,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,304	△525	△1,626	4,151	0	4,152
当期変動額合計	6,304	△525	△1,626	4,151	0	29,837
当期末残高	31,146	4,955	△1,527	34,575	60	787,326

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,827	51,816
減価償却費	46,711	50,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	△144
受取利息及び受取配当金	△2,750	△3,292
支払利息	158	183
為替差損益 (△は益)	△174	1,407
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△457	2,518
有形固定資産除却損	1,714	1,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,358	14,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,799	10,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,852	△2,299
その他	1,470	△959
小計	77,912	125,979
利息及び配当金の受取額	2,741	3,271
利息の支払額	△152	△179
法人税等の支払額	△15,997	△18,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,504	110,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,368	△5,079
定期預金の払戻による収入	15,241	3,684
投資有価証券の取得による支出	△5,329	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,378	56
有形固定資産の取得による支出	△62,536	△60,319
有形固定資産の売却による収入	66	422
無形固定資産の取得による支出	△810	△1,312
その他	△1,163	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,522	△63,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,800	13,500
長期借入金の返済による支出	△11,603	△12,043
配当金の支払額	△11,231	△13,477
非支配株主への配当金の支払額	△8	△6
その他	—	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,042	△12,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,272	△1,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,333	32,903
現金及び現金同等物の期首残高	339,733	328,400
現金及び現金同等物の期末残高	※ 328,400	※ 361,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o., GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他1社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が2,063百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が20百万円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,042百万円減少しています。

また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、適用前と比べて総資産が2,042百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
建物及び構築物	750百万円	699百万円
土地	458	458
計	1,209	1,158

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

※ 2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
投資有価証券	7,156百万円	7,156百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上原価	10,968百万円	14,356百万円
販売費及び一般管理費	55	27

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
販売促進費	543百万円	90百万円
貸倒引当金繰入額	20	4
製品補償引当金繰入額	△93	△199
従業員給料手当	7,085	7,582
賞与引当金繰入額	261	312
役員賞与引当金繰入額	415	375
退職給付費用	143	251
役員退職給付引当金繰入額	43	44
減価償却費	1,853	2,144
寄付金	427	788
研究開発費	32,522	34,481
特許経費	3,946	3,350
その他	9,271	9,680

※ 3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
	32,522百万円	34,481百万円

※ 4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	42	26
その他	－	8
計	42	54

※ 5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物及び構築物	112百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	968	665
撤去費	674	421
その他	12	124
計	1,767	1,229

※ 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	機械装置及び運搬具	941百万円
	遊休資産	その他	4

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,685百万円	6,370百万円
組替調整額	—	2,516
税効果調整前	△28,685	8,886
税効果額	8,302	2,580
その他有価証券評価差額金	△20,382	6,305
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,716	△525
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	△2,200
組替調整額	△388	△142
税効果調整前	△245	△2,342
税効果額	73	716
退職給付に係る調整額	△172	△1,626
その他の包括利益合計	△23,271	4,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,477	利益剰余金	6,000	平成30年12月31日	平成31年3月29日

当連結会計年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	—	—	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,477	6,000	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,107	利益剰余金	4,500	令和元年12月31日	令和2年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	331,745百万円	366,034百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,345	△4,729
現金及び現金同等物	328,400	361,304

(リース取引関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金には主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	331,745	331,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,124	121,124	—
(3) 電子記録債権	9,049	9,049	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	74,159	74,159	—
資産計	536,079	536,079	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,620	15,620	—
(2) 長期借入金(*)	30,991	31,056	65
負債計	46,611	46,676	65
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	366,034	366,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	106,807	106,807	—
(3) 電子記録債権	8,948	8,948	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	80,518	80,518	—
資産計	562,308	562,308	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,310	13,310	—
(2) 長期借入金(*)	32,447	32,447	△0
負債計	45,757	45,757	△0
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
非上場株式	8,076	8,070
合計	8,076	8,070

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	331,745	—	—	—
受取手形及び売掛金	121,124	—	—	—
電子記録債権	9,049	—	—	—
合計	461,920	—	—	—

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	366,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	106,807	—	—	—
電子記録債権	8,948	—	—	—
合計	481,790	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,865	8,774	6,230	3,798	1,322
合計	10,865	8,774	6,230	3,798	1,322

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,536	8,934	6,502	4,027	1,445
合計	11,536	8,934	6,502	4,027	1,445

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	60,261	20,071	40,189
	小計	60,261	20,071	40,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,897	18,984	△5,086
	小計	13,897	18,984	△5,086
合計		74,159	39,055	35,103

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 919百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	69,560	22,590	46,969
	小計	69,560	22,590	46,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,957	13,957	△3,000
	小計	10,957	13,957	△3,000
合計		80,518	36,548	43,969

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 913百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,378	457	—
合計	2,378	457	—

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	56	1	—
合計	56	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券2,518百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	417	160	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
退職給付債務の期首残高	28,910百万円	31,083百万円
勤務費用	2,478	2,510
利息費用	185	186
数理計算上の差異の発生額	△217	2,176
退職給付の支払額	△263	△248
その他	△9	△2
退職給付債務の期末残高	31,083	35,707

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
年金資産の期首残高	24,476百万円	26,570百万円
期待運用収益	398	432
数理計算上の差異の発生額	△81	△32
事業主からの拠出額	2,102	2,331
退職給付の支払額	△261	△242
その他	△64	△62
年金資産の期末残高	26,570	28,997

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,013百万円	35,635百万円
年金資産	△26,570	△28,997
	4,443	6,638
非積立型制度の退職給付債務	69	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,513	6,710
退職給付に係る負債	4,513	6,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,513	6,710

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
勤務費用	2,478百万円	2,510百万円
利息費用	185	186
期待運用収益	△398	△432
数理計算上の差異の費用処理額	△388	△142
確定給付制度に係る退職給付費用	1,876	2,121

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
数理計算上の差異	△245百万円	△2,342百万円
合 計	△245	△2,342

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△142百万円	2,200百万円
合 計	△142	2,200

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
一般勘定	100%	100%
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
割引率	0.60%	0.32%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.34%～3.25%	1.34%～3.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	746百万円	572百万円
たな卸資産評価損	237	1,455
賞与引当金	430	430
たな卸資産の未実現利益	439	365
減価償却限度超過額	544	574
役員退職慰労引当金	156	158
退職給付に係る負債	1,373	2,038
投資有価証券減損	1,135	1,905
固定資産の減損	—	288
その他	651	709
繰延税金資産合計	5,715	8,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△21	△20
特別償却準備金	△8	△0
その他有価証券評価差額金	△10,510	△13,091
その他	△425	△600
繰延税金負債合計	△10,966	△13,711
繰延税金負債の純額	△5,250	△5,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
法人税額特別控除	△5.6	△5.6
在外連結子会社の税率差異	△1.1	△1.1
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	24.4

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,492	291,475	406,967	—	406,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,777	356	4,134	△4,134	—
計	119,270	291,831	411,101	△4,134	406,967
セグメント利益	9,661	75,478	85,140	△12,673	72,467
セグメント資産	112,590	279,538	392,128	451,581	843,710
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	7,004	37,253	44,257	2,454	46,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	8,189	51,857	60,046	4,093	64,140

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△12,673百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産451,581百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,454百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,093百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の金額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,523	278,440	404,964	—	404,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,796	254	4,051	△4,051	—
計	130,320	278,695	409,015	△4,051	404,964
セグメント利益	6,833	61,195	68,028	△12,945	55,082
セグメント資産	105,365	278,025	383,391	490,046	873,438
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	8,169	39,864	48,033	2,434	50,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	11,944	47,253	59,197	5,496	64,693

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用△12,945百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産490,046百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,434百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,496百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
160,998	164,344	46,856	34,191	577	406,967

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は95,619百万円、韓国への売上高は42,533百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は39,081百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
141,601	165,300	42,815	54,529	717	404,964

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は105,078百万円、韓国への売上高は36,650百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は34,044百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
減損損失	—	946	946	—	946

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額 337,203.54円	1株当たり純資産額 350,486.64円
1株当たり当期純利益金額 25,106.91円	1株当たり当期純利益金額 17,434.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	56,395	39,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	56,395	39,161
期中平均株式数(千株)	2,246	2,246

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,865	11,536	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,125	20,910	0.4	令和3年～令和6年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	30,991	32,447	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,934	6,502	4,027	1,445

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,797	316,894
受取手形	821	861
電子記録債権	8,626	8,558
売掛金	※ 2 105,195	※ 2 98,849
商品及び製品	11,092	8,123
仕掛品	51,089	44,465
原材料	37,413	35,653
貯蔵品	4,235	4,818
未収消費税等	1,667	2,414
その他	※ 2 5,550	※ 2 7,034
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	518,484	527,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 52,108	※ 1 59,303
構築物	※ 1 3,439	※ 1 3,574
機械及び装置	75,772	75,008
車両運搬具	21	29
工具、器具及び備品	5,969	6,340
土地	※ 1 14,966	※ 1 15,159
建設仮勘定	24,468	28,936
有形固定資産合計	176,746	188,352
無形固定資産		
特許権	125	80
ソフトウェア	1,844	2,355
施設利用権	2	5
無形固定資産合計	1,971	2,441
投資その他の資産		
投資有価証券	72,822	79,085
関係会社株式	10,366	10,366
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	12	10
破産更生債権等	※ 2 606	※ 2 775
長期前払費用	2,613	2,473
その他	364	259
貸倒引当金	△609	△779
投資その他の資産合計	91,774	97,790
固定資産合計	270,493	288,583
資産合計	788,978	816,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,465	※2 13,203
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,865	※1 11,536
未払金	※2 10,293	※2 13,003
未払法人税等	11,752	7,754
前受金	30	26
預り金	2,873	2,862
賞与引当金	1,390	1,390
役員賞与引当金	411	372
製品補償引当金	674	475
その他	215	213
流動負債合計	53,971	50,837
固定負債		
長期借入金	※1 20,125	※1 20,910
退職給付引当金	4,535	4,381
役員退職慰労引当金	497	501
繰延税金負債	5,508	6,009
固定負債合計	30,667	31,802
負債合計	84,638	82,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49	46
特別償却準備金	20	0
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	88,394	111,709
利益剰余金合計	590,095	613,387
株主資本合計	680,162	703,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,176	30,162
評価・換算差額等合計	24,176	30,162
純資産合計	704,339	733,617
負債純資産合計	788,978	816,257

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 令和元年12月31日)
売上高	※ 1 397,007	※ 1 395,111
売上原価	※ 1 276,949	※ 1 289,800
売上総利益	120,058	105,311
販売費及び一般管理費	※ 2 53,314	※ 2 56,278
営業利益	66,744	49,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ 1 5,217	※ 1 5,184
不動産賃貸収入	※ 1 73	※ 1 64
特許料収入	※ 1 586	※ 1 390
損害賠償収入	443	321
その他	※ 1 278	※ 1 224
営業外収益合計	6,599	6,186
営業外費用		
支払利息	149	145
損害賠償金	209	337
為替差損	1,336	2,042
その他	※ 1 15	※ 1 288
営業外費用合計	1,711	2,814
経常利益	71,633	52,404
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 41	※ 3 50
投資有価証券売却益	357	1
特別利益合計	398	51
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4 1,613	※ 4 1,226
減損損失	—	946
投資有価証券評価損	0	2,526
特別損失合計	1,613	4,699
税引前当期純利益	70,417	47,757
法人税、住民税及び事業税	17,711	13,113
法人税等調整額	△909	△2,125
法人税等合計	16,801	10,988
当期純利益	53,615	36,769

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自平成30年1月1日　至平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	450,000	95,891	547,710	637,777
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					△3			3	－	－
特別償却準備金 の取崩						△114		114	－	－
別途積立金の積立							50,000	△50,000	－	－
剰余金の配当								△11,231	△11,231	△11,231
当期純利益								53,615	53,615	53,615
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	△114	50,000	△7,497	42,384	42,384
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	49	20	500,000	88,394	590,095	680,162

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	42,740	680,518
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		－
特別償却準備金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△11,231
当期純利益		53,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,563	△18,563
当期変動額合計	△18,563	23,821
当期末残高	24,176	704,339

当事業年度（自平成31年 1 月 1 日 至令和元年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	49	20	500,000	88,394	590,095	680,162
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					△3			3	－	－
特別償却準備金 の取崩						△20		20	－	－
別途積立金の積立										
剰余金の配当								△13,477	△13,477	△13,477
当期純利益								36,769	36,769	36,769
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	△20	－	23,315	23,291	23,291
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	46	0	500,000	111,709	613,387	703,454

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	24,176	704,339
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		－
特別償却準備金 の取崩		－
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△13,477
当期純利益		36,769
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	29,277
当期末残高	30,162	733,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、税効果会計基準一部改正を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が1,813百万円減少しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,813百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
建物	750百万円	699百万円
構築物	0	0
土地	458	458
計	1,209	1,158

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
(1) 短期金銭債権	22,701百万円	27,235百万円
(2) 短期金銭債務	757	562
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	164,675百万円	161,555百万円
仕入高その他	8,769	7,282
営業取引以外の取引	5,565	4,933

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
販売促進費	88百万円	90百万円
貸倒引当金繰入額	5	△5
製品補償引当金繰入額	△93	△199
賞与引当金繰入額	154	162
役員賞与引当金繰入額	411	372
退職給付費用	148	226
役員退職慰労引当金繰入額	43	37
減価償却費	1,684	1,860
研究開発費	32,522	34,481

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約10%、当事業年度約10%です。

※ 3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物	－百万円	19百万円
機械及び装置	40	25
工具、器具及び備品	0	5
計	41	50

※ 4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物	59百万円	18百万円
機械及び装置	493	665
工具、器具及び備品	374	105
撤去費	673	421
その他	11	15
計	1,613	1,226

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
子会社株式	3,209	3,209
関連会社株式	7,156	7,156
子会社出資金	5,506	5,506
関連会社出資金	92	92

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	745百万円	569百万円
たな卸資産評価損	232	1,452
たな卸資産廃棄損	131	151
賞与引当金	423	423
製品補償引当金	205	144
貸倒引当金	187	237
退職給付引当金	1,383	1,336
役員退職慰労引当金	151	152
減価償却限度超過額	430	482
有形固定資産の減損	—	288
投資有価証券評価損	1,123	1,891
その他	121	121
繰延税金資産合計	5,137	7,253
繰延税金負債		
未収入金益金不算入	△4	△5
固定資産圧縮積立金	△21	△20
特別償却準備金	△8	△0
その他有価証券評価差額金	△10,610	△13,236
繰延税金負債合計	△10,645	△13,262
繰延税金負債の純額	△5,508	△6,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	△5.9	△6.1
受取配当金の益金不算入額	△1.4	△1.9
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	23.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	23,405
		(株)小糸製作所	2,000,000	10,200
		スタンレー電気(株)	2,000,900	6,362
		シチズン時計(株)	10,000,000	5,970
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	5,009
		オムロン(株)	700,000	4,494
		信越化学工業(株)	264,000	3,183
		マクセルホールディングス(株)	2,001,600	2,956
		(株)ジャパンディスプレイ	34,965,000	2,797
		(株)伊予銀行	3,830,000	2,374
		日本精機(株)	1,188,000	2,125
		トモニホールディングス(株)	4,938,000	2,054
		(株)阿波銀行	803,183	1,966
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,240	1,103
		OPTO TECH CORPORATION	11,014,657	1,032
		(株)四国銀行	988,700	1,032
		アオイ電子(株)	221,900	633
		その他（23銘柄）	5,658,530	2,384
		計		

【債券】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	52,108	10,330	33	3,103	59,303	46,203
	構築物	3,439	527	4	388	3,574	6,388
	機械及び装置	75,772	41,580	1,915 (941)	40,429	75,008	433,926
	車両運搬具	21	29	0	22	29	269
	工具、器具及び 備品	5,969	4,976	170 (0)	4,434	6,340	38,516
	土地	14,966	193	-	-	15,159	-
	建設仮勘定	24,468	21,727	17,259	-	28,936	-
	計	176,746	79,367	19,383 (941)	48,378	188,352	525,303
無形固定資産	特許権	125	-	-	44	80	698
	ソフトウェア	1,844	1,341	20 (4)	809	2,355	4,910
	施設利用権	2	3	-	0	5	45
	計	1,971	1,345	20 (4)	855	2,441	5,654

(注1)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2)当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	19,403 百万円
		(LD製造)	7,396 百万円
		(電池)	7,028 百万円
減少	建設仮勘定	(LED製造)	11,518 百万円
		(電池)	2,210 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	615	170	6	779
賞与引当金	1,390	1,390	1,390	1,390
役員賞与引当金	411	372	411	372
製品補償引当金	674	294	494	475
役員退職慰労引当金	497	3	-	501

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部 なし なし 無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。
2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）平成31年3月28日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）令和元年9月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。